資料５

CONFIDENTIAL
Discussion Purpose Only

DCC | Digital Asset Co-Creation Consortium

「Progmat」事業における セキュリティトークン(ST)・ステーブルコイン(SC)について

齊藤達哉
プロダクトマネージャー
三菱UFJ信託銀行株式会社　デジタル企画部 デジタルアセット事業室

MUFG

自己紹介

- 齊藤 達哉
- 三菱UFJ信託銀行 デジタル企画部 デジタルアセット事業室
- プロダクトマネージャー / 新規事業化4件 / 特許登録6件

2010 ｜三菱UFJ信託銀行入社（理系でも、中途入社でもないです）

〜 法人営業(各種ファイナンス案件,不動産案件)、業務企画、IT戦略企画

2016 ｜**「FinTech推進室」**設立、1人目の専任担当者

2018 ｜情報銀行サービス**「Dprime」**発表

2019 ｜デジタル証券基盤**「Progmat」**発表、**「ST研究コンソーシアム」**設立

2021 ｜「Dprime」事業開始、「Progmat」事業開始

2022 ｜ステーブルコイン基盤**「Progmat Coin」**、機能型NFT基盤**「Progmat UT」**発表

｜**「デジタルアセット事業室」**設立、**「デジタルアセット共創コンソーシアム」**改組

…and More

© Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc.

目次

#01 「Progmat」の概要と実績

＃01-1. 「Progmat」による市場変革・新市場創出

＃01-2. 拡張するエコシステム

＃01-3. 2021年度のST発行実績

#02 STにおける権利移転・対抗要件・有事対応

＃02-1. STにおける権利移転・対抗要件の整理

＃02-2. Progmat STの構成概観

＃02-3. STにおける有事対応

#03 STの応用としてのステーブルコイン

＃03-1. SC導入目的・意義

＃03-2. SCのスキーム概要

＃03-3. SCの主要プロセス

＃03-4. SCを前提としたST市場の方向感

＃03-5. パーミッションレスブロックチェーンへの展開

#04 Appendix

© Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc.

#01

「Progmat」の概要と実績

© Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc.

CONFIDENTIAL / Discussion Purpose Only

#01-1 「Progmat」による市場変革・新市場創出

- DLTを中核とした金融インフラである「Progmat」は、金融取引のバリューチェーンのDXと新市場創出を志向し、大きく3つの方向性で拡張中。
  ①投資対象STの多様化 …②③進展による「既存の実務上の障壁解消」と「新たな投資家層拡大」を通じて、これまでにない商品市場を創出する。
  ②プラットフォームの拡張 …組織間連携のシームレス化による執行自動化・照合不要化と共に、ST×UTによる「投資×利用」の融合も可能にする。
  ③市場・決済機能の拡張 …デジタル証券PTS・SC/デジタル通貨・DEXにより、流動性向上、及び決済リスクや中間コストの極小化を実現する。

…実現済み

© Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc.

CONFIDENTIAL / Discussion Purpose Only

#01-2 拡張するエコシステム

- 「Progmat」は、Node保有又はAPIを介して、様々な発行体・原簿管理者・金商業者・仲介業者・カストディアン等が参加可能なオープンな仕組み。
- 「ST」「UT」「Coin」を発行・管理するための独立したネットワーク(NW)で構成され、クロスチェーンにより他のデジタルアセットとの連携も想定している。
- 中央集権的な管理者は存在せず、各参加者が保有するNodeのライセンスに応じて、参加NWや利用可能な機能が異なる、分権的な仕組み。

【凡例】 :Node(全NW参加) :Node(2つのNWに参加) :Node(1つのNWのみ参加)

© Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc.

CONFIDENTIAL / Discussion Purpose Only

#01-3 2021年度のST発行実績

- 2021年7月に本邦初の公募型不動産STOをローンチ後、2022年3月までに合計4件のSTOを実行し、AuMは100億円を突破している。
- 都内のレジに加えて、物流施設や温泉施設のSTOもあり、シングルアセット型STOにより“対象物件の特徴”がダイレクトに伝わる商品性を有している。
- 取扱い証券会社は4社となり、合同会社を組み込んだスキームや、募集の取扱いの選択肢も生まれる等、関係者や実施形態の多様化が始まっている。

			1号案件	2号案件	3号案件	4号案件
1	商品情報	公知日	2021年07月09日	2021年11月17日	2022年02月21日	2022年02月25日
2		対象資産	**居住用不動産(渋谷神南)**	**物流施設(六甲アイランド)**	**学生用不動産(赤羽志茂)**	**温泉施設(草津)**
3		運用規模・LTV	**28億円超**(50%)	**8億円**(0%)	**21億円超**(0%)	**42億円超**(55%)
4		1口発行価格	100万円	約50万円	100万円	50万円
5		想定利回り	約3.5%	約3.2%	約4.4%	約4.1%
6	関係者	発行者/受託者	三菱UFJ信託銀行	三菱UFJ信託銀行	三菱UFJ信託銀行	三菱UFJ信託銀行
7		運用者(AM)	ケネディクスのAM子会社	三井物産のAM子会社	ケネディクスのAM子会社	三井物産のAM子会社
8		販売者	**野村證券,SBI証券**	SBI証券	**大和証券,SMBC日興証券**	野村證券
9		対象投資家	個人投資家	個人投資家	個人投資家+法人投資家	個人投資家
10	実施形態	プラットフォーム	prog///at	prog///at	prog///at	prog///at
11		スキーム	受益証券発行信託	受益証券発行信託	**合同会社-受益証券発行信託**	受益証券発行信託
12		募集形態	公募(引受)	公募(引受)	公募(引受)	**公募(募集の取扱い)**
13		セカンダリー	証券会社の店頭市場	証券会社の店頭市場	証券会社の店頭市場	証券会社の店頭市場

© Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc.

#02

STにおける権利移転・対抗要件・有事対応

© Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc.

CONFIDENTIAL / Discussion Purpose Only

#02-1 STにおける権利移転・対抗要件の整理（1/2）

© Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc.

CONFIDENTIAL / Discussion Purpose Only

#02-1 STにおける権利移転・対抗要件の整理（2/2）

© Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc.

CONFIDENTIAL / Discussion Purpose Only

#02-2 Progmat STの構成概観

- 「Progmat ST」は、Enterprise DLTの「Corda」上でトークンを生成・移転、移転に際し必要な各種秘密鍵はKMS(AWSサービス)等を用いて保管。
- 各トークンに紐づく投資家情報等のマスタ情報は、個人情報のプライバシーと"忘れられる権利"の観点から、オフチェーン上で管理している。

(Node Key)各ノードでTxに署名するための秘密鍵情報、(Account Key)投資家別に作成され、当該投資家に紐づくTxに署名するための秘密鍵情報

© Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc.

CONFIDENTIAL / Discussion Purpose Only

#02-3 STにおける有事対応

- 前述の法的建付けにより、正常時はDLT内の自動処理で効率化しつつ、異常時は必ずしもDLTを用いずに「受託者承諾」を行いつつ、DLT外のファイルを緊急用の原簿として用意することで、業務継続が可能。
- Progmatシステム復旧後、システム停止前のDLT情報と直近の権利実態との差分については、Progmatにおける各受託者ノード(MUTBに限定されない)が「強制移転」機能を有するため、当該機能を用いてあるべき姿に正常化する。

※ 信託契約上**譲渡制約を「①受託者の承諾」「②電子帳簿書換を受託者承諾と見做す」**と構成し、**正常時は②**によるDLT内自動処理、**異常時は①**により譲渡を成立させる

© Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc.

#03

STの応用としてのステーブルコイン

© Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc.

CONFIDENTIAL / Discussion Purpose Only

#03-1 SC導入目的・意義

- 金商業者を跨いだSTのセカンダリー取引において、資金決済手段が法定通貨(銀行送金)しか存在しない場合、取引から決済完了まで(T+2営業日)の決済リスクがあるうえ、金商業者間での相対ネッティングのための金額確認や銀行関連オペ等の事務コストが掛かり、更に他行送金手数料も発生する。
- 資金決済手段として「Progmat Coin」を利用し、PTSが出来通知をDLT上で連携することで、ポストトレードプロセスが一線完結化。
- 決済リスクは極小化(T+0)され、全ての処理を全自動化可能で、且つ送金手数料も低減される。

© Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc.

CONFIDENTIAL / Discussion Purpose Only

#03-2 SCのスキーム概要

- 委託者毎に異なるSCとすると、委託者を跨いだ換金対応等が煩雑化するため、複数委託者で受益証券発行信託を設定し、1円受益権を発行する。
- 【Ⅰ】新法制準拠：原簿管理者(受託者)と委託者兼仲介者とで、分担して運営する仕組みとし、夫々「発行者規制」「仲介者規制」に対応可能。
- 【Ⅱ】権利保全：信託の倒産隔離機能により、各仲介者破綻時も受益者は受託者に対して直接償還請求可能。
- 【Ⅲ】高効率：対抗要件問題なく、デジタル完結でSCの転々流通が可能。(特許登録済)

© Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc.

CONFIDENTIAL / Discussion Purpose Only

#03-3 SCの主要プロセス

- 仲介者を跨いだSCの移転も、同じ器の中で受益者間の異動があるのみで円貨の総量は不変。（従って銀行口座振込は発生しない）
- 受益者からSC換金請求を受けた場合、仲介者は信託の一部償還により振り込まれた円貨を受益者に支払う。（予め立替での支払もあり得る）
- 投資家からの入金は仲介者経由で追加信託され、応分の受益権をSCとして当該受益者の残高を増加させる。

© Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc.

CONFIDENTIAL / Discussion Purpose Only

#03-4 SCを前提としたST市場の方向感

- 2023年度は、デジタル証券に本来期待されている「ブロックチェーン完結での移転(受益証券発行信託以外でも対抗要件問題解決)」や「高い流動性」、「オンチェーンでのDVP」「利払自動化」が実現する“メルクマークとなる年”となり、更なる市場参加者や商品の多様化、市場規模拡大が想定される。
- 2022年度は、産業競争力強化法の適用や不動産以外のアセットへの拡がり、ファンマーケティングの実践が想定されるほか、2023年度に向けた法制の詳細整備や業界横断的共創が本格化する重要なタイミングとなる。（本邦デジタル証券市場の将来的な在り方が決まっていく）

		FY2022		FY2023
1	利用スキーム (対抗要件)	産業競争力強化法 *1 による 第3者対抗要件特例の適用開始	→	多様化(受益証券発行信託+α) →商品性拡張+参入障壁低下
2	資金決済手段 (DVP)	関連法制の詳細整備+ 関係事業者間共創(WG)	→	ステーブルコイン決済開始 →セカンダリー高度化実現に寄与
3	セカンダリー (流動性)	関連法制の詳細整備+ 関係事業者間共創(WG)	→	デジタル証券PTS開始 →換金性向上+マスアダプション進展
4	対象アセット・権利 (商品性)	不動産以外のアセットタイプ登場+ ファンマーケティング案件登場	→	ステーブルコインで自動利払開始 →自己募集デジタル社債が増加
5	市場規模 (AuM)	既に複数PJ(100億規模含む)が並走中 ※MUTB認識ベース	→	(少なくとも)1000億円 ※MUTB目標ベース

*1 デジタル技術を活用した第三者対抗要件具備のニーズを踏まえ、2021年に改正された産業競争力強化法では、認定新技術活用計画に従って提供される情報システムを利用した債権譲渡通知等は、確定日付のある証書による通知等と見做す特例が新設されている

© Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc.

CONFIDENTIAL / Discussion Purpose Only

#03-5 パーミッションレスブロックチェーンへの展開

- デジタルアセットには、パーミッションドブロックチェーン(BC)上のアセットと、パーミッションレスBC上のアセットが有り、リスク・特性が大きく異なる。
- ①ST・UT・SCをフルカバーするインフラ・インターフェイスの確立、②デジタルアセット時代の汎用的個人用Walletの確立、が当面の到達目標。
- 拡張プロセスの過程において、MUTB自らが"原簿管理者兼カストディアン"として各種インフラ・インターフェイスを利用し、ドッグフーディングを継続する。
- パーミッションレスBCに対して、「SCとのクロスチェーン確立」「保全信託再開」を橋頭堡とし、各種課題の整理と共にビジネスを展開していく。

© Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc.

#04

Appendix

© Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc.

CONFIDENTIAL / Discussion Purpose Only

#04-1 デジタルアセット共創コンソーシアム(DCC)

- デジタルアセット全般を対象とした新たなエコシステム共創を目的に、「デジタルアセット共創コンソーシアム」(DCC)という枠組みを設けている。
- 会費等の負担は一切なく、包括的な秘密保持契約を兼ねた「会員規程」に同意のうえ申込書を提出することで、最新ナレッジの月次共有やワーキング・グループ(WG)への参加、都度個別の秘密保持契約を結ぶ手間なく会員同士で個別プロジェクト(PJ)を実施できる。
- 現時点で約100社の企業・団体が参画しており、複数のWGや個別PJが並走中。

**デジタルアセット共創コンソーシアム
(DCC)**

【目的】

デジタルアセット全般を対象とした、
業界横断での新たなエコシステムの共創

【参加会員】

各種アセットを保有する資金調達者や運用者、
顧客接点を担う仲介者、
原簿管理者やカストディアン、
開発を担う技術者、各種士業等の専門家が、
企業グループ横断的に参加する中立組織

【運営概要】

①事務局より最新ナレッジを**月次でWeb配信**
②業界横断的/新規性の高いテーマを対象に、
ワーキング・グループ(WG)を組成し、任意参加
③包括的な秘密保持契約として機能し、
会員同士で柔軟に個別プロジェクトを実施
④プロダクトに係る**分権的運営**(予定)

© Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc.

CONFIDENTIAL / Discussion Purpose Only

#04-2「Progmat」のシステム構成

- 前提として、Progmatは「the Corda Network(tCN)」を基にBusiness Network(同一ビジネスを行う企業群ネットワーク)として形成する。
- Nodeの保持、自社システム組込や周辺機能開発等を行うネットワーク参加者を「Service Developer(以下、Service Dev)」、「Service Dev」の提供するAPIを利用する間接的なネットワーク参加者を「API User」と定義し、「Service Dev」の役割別のProgmat用パッケージを用意する。
- 「Service Dev」がネットワークに参加するためのProgmatのパッケージは、「Core Developer(以下、Core Dev)」が提供する。

【凡例】
- :API/専用線連携
- :DLT連携(Progmat ST/SC)
- :原簿管理者/カストディアン向けパッケージ提供範囲
- :金商業者(直接管理)向けパッケージ提供範囲
- :デジタル証券PTS向けパッケージ提供範囲
- *1 サーバ/OS/DB/コンテナエンジン等はパッケージ化せず、各社で構築

© Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc.

CONFIDENTIAL / Discussion Purpose Only

#04-3 ガバナンス方式｜分権的運営（デジタルアセット共創コンソーシアム）

- 「デジタルアセット共創コンソーシアム」(以下、DCC)を、Progmat5.0対応(DLTオープン化)をトリガーに分権的運営に移行し、Progmat揺籃期のMUTB集中管理体制からガバナンスの在り方を高度化する。
- Node運営を担う「Partner Members」は「Core Dev」と「Service Dev」に分かれ、責任範囲を明確にしたうえで開発を推進する。(分担は次頁)
- 守秘義務を要しない開発提案はオープンに受付可能とし、開発提案の採択等重要な決定はDCC全会員による投票プロセスを経ることを想定する。

DCC関係エンティティ

各エンティティの特徴

		ネットワーク運営役割	Node保有	API接続	投票権	提案・WG・資料閲覧
1	Core Developer	**BNO** *1	非保有	非接続	**権利有**	**無制限**
2	Service Developer	**Sponsees** *2	**保有**	**接続**	**権利有**	**無制限**
3	API User	非関与	非保有	**接続**	**権利有**	**無制限**
4	Discussant	非関与	非保有	非接続	**権利有**	**無制限**
5	DCC事務局	非関与	非保有	非接続	取り纏め(権利無)	**取り纏め**
6	一般開発者	非関与	非保有	非接続	権利無	制限有(提案可)
7	一般利用者	非関与	非保有	非接続	権利無	制限有(提案可)

*1 Bussiness Network Operator｜Business Networkを構築・運用し、障害時の1次窓口の役割を担う
*2 各自保有するNodeの管理責任を負い、Node障害時はBNOに問い合わせを実施する

© Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc.

CONFIDENTIAL / Discussion Purpose Only

#04-4 ガバナンス方式｜責任分界/役割分担のアウトライン

- 前提として、Progmatは「the Corda Network(tCN)」を利用することから、ネットワーク構成管理やNortary Node運用は非営利団体である「Corda Network Foundation(the Foundation)」が行うため、「Core Dev」への集権が不要となる。
- 「Core Dev」はProgmatの共通仕様/機能やパッケージアプリの開発を推進するが、Node別の固有機能や顧客向けサービス開発は原則関与しない。
- 「Service Dev」は、各保有Nodeに関連する固有機能の開発や他の参加者向け提供、社内外向けインターフェイスの開発を主体的に推進する。

	A Progmatの関連コンポーネント	B コンポーネントの概要	C Service Developer	D Core Developer	E the Foundation *1
1	Web/Mobile Apps (UI、Service)	Progmat Networkに参加する各エンティティが提供する社内外向けインターフェイス	**既存UI組込,顧客向けサービス開発** (適宜パッケージ利用)	**パッケージアプリ提供 (Token Manager, Token Wallet)**	非保有/非関与
2	Progmat Service Dapps (Cordapps)	Progmat Networkに参加するNode別に有する機能 (マッチング結果取込,出来照合等)	自社向け開発, 適宜他の参加者向けにライセンス提供	原則、非関与 (適宜Service Dev の開発を支援)	非保有/非関与
3	Progmat Core Dapps (Cordapps)	Progmat Network内での共通仕様/機能/パッケージ (ID体系,データ構造等)	非関与 (ライセンスフィ支払のうえ利用するのみ)	**開発推進のうえ Service Dev向けにライセンス提供**	非保有/非関与
4	Nortary Node (Non-validating Nortary)	トランザクションの二重消費検証を行うNode	非保有/非関与	非保有/非関与	**Node運用**
5	the Corda Network (tCN)	Progmat Networkを含む、各Nodeが接続するCorda Network全体	**各自保有するNodeの管理責任**	**Progmat NW内の全Nodeの動作責任、障害時1次窓口**	**全Networkの構成管理、障害時の原因究明とCorda復旧**

*1 Corda Network Foundation｜Corda Networkに参加するNodeの投票により選任された9名、R3社により任命された2名の計11名のBoard Memberが運営を行う非営利団体（Corda設定等はR3に委託）

© Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc.

CONFIDENTIAL / Discussion Purpose Only

#04-5 ガバナンス方式｜論点別の責任分界/役割分担定義

		Core Developer	Service Developer *1			API User
			原簿管理者	カストディアン	金商業者(直接管理)	金商業者(カストディ委託)
1	システム構築・運用(パッケージ部分)	Service Devのサーバスペック,NW構成等**指定**	サーバ/NWの**設計・構築・運用**(含セキュリティ更新等)	**同左**	**同左**	対象外(Node非保持)
2	障害時の対応責任	障害時**1次窓口**,**パッケージ起因箇所**修正	**自社構築箇所**の障害検知,原因切り分け,復旧	**同左**	**同左**	**同左**
3	秘密鍵の管理責任	Service Devへ秘密鍵生成・管理手順を連携	**自社/発行体**の秘密鍵生成・流出防止	**自社/委託元/投資家**の秘密鍵生成・流出防止	**自社/投資家**の秘密鍵生成・流出防止	対象外(Node非保持)
4	トランザクションデータのアクセス範囲と管理	データフローの設計と**パッケージ提供(非保持)**	**自社発行トークンのTx**,障害復旧用バックアップ	**顧客預りトークンのTx**,障害復旧用バックアップ	**顧客預りトークンのTx**,障害復旧用バックアップ	Service DevとのAPI利用契約の範囲で参照
5	オフチェーンデータ参照処理の管理	データ参照機能の設計と**パッケージ提供(非参照)**	パッケージ利用,パッケージ外連携機能設計・運用	同左	同左	Service DevとのAPI利用契約の範囲で参照
6	個人情報等の高秘匿性データの取扱	データ保護措置の設計と**パッケージ提供(非保持)**	自社内データに対する保護措置の運用	同左	同左	API取得データに対する保護措置の運用
7	スマートコントラクトの配布・変更等の管理	**パッケージ**(Core Dapps)配布(Node非保持)	配布PGMの取込・運用,**Service Dapps配布**	**同左**	**同左**	対象外(Node非保持)
8	DLT上のPGMに係る知的財産権帰属	**パッケージ**(Core Dapps)ライセンス保有	**自社開発分**のService Dappsライセンス保有	**同左**	**同左**	対象外(Node非保持)
9	AML/CFT対応(対NW運営者)	**全Service Dev**に対しKYC/SC *2	**Core Dev+金商業者**のKYC/SC	**Core Dev**のKYC/SC	**Core Dev+原簿管理者**のKYC/SC	API提供者のKYC/SC
10	AML/CFT対応(対NW運営者以外)	対象外(知り得ない)	委託者のKYC/SC、他関係者と**投資家のSC**	金商業者(カストディ委託)のKYC/SC	委託者+**投資家のKYC/SC**	委託者+**投資家のKYC/SC**

*1 Service Devのうち、デジタル証券PTSに係る分担は別途定義　*2 KYC=Know your Customer、SC=Screening

© Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc.

CONFIDENTIAL / Discussion Purpose Only

#04-6 ガバナンス方式｜プログラム開発プロセス

- パーミッションレス型DLTにおけるオープン/フラットな開発プロセスに準じ、Progmatの関連コンポーネント(具体構成は前頁)に対する開発提案は誰でも可能とし、提案内容一式は常にWeb上で公開される運営を想定。
- 実装プロセスに移行する前に、DCC全体の会員投票により提案採択可否を評価し、採択されたもののみ具体検討に移行する。
- 影響を受ける関係者間で合意に至った場合、各コンポーネントに責任を有する「Core Dev」「Service Dev」で開発を行い、開発後PGMを公開する。

		A 開発提案作成	B 提案採択投票	C 検討・承認	D 開発・テスト	E 展開・実装
1	Core Developer	開発提案書		開発提案書 ✓	・Core Dapps/パッケージの開発	・開発後PGMをGitHub等を介して公開・配布
2	Service Developer	・開発提案書は**誰でも提案可能**	・開発提案書採択は**DCC全体で評価**	・影響を受ける関係者で、**スコープ/期間/コスト負担**を協議	・Service Dapps/UIの開発	・各Node保有者が実装オペ *1
3	API User	・開発提案書一式は**Web上で公開**	・賛成票が一定の割合を超える場合、実装対象として具体検討に移行	・合意完了後、開発に移行(もしくは却下)	・アプリケーションへの接続テスト	・リリース内容確認(途中で却下/中断した場合はその旨)
4	Discussant					
5	DCC事務局					
6	一般開発者 一般利用者					

*1 Cordaの場合、Ethereum等と異なり、PGM群の各Nodeへの配布/実装ではなく、各Nodeにて実装オペレーションを行う方式

© Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc.

免責事項

- 本資料は、ディスカッション用に作成されたものであり、三菱UFJ信託銀行の個別の商品、サービスを勧誘することを目的としたものではありません。本ディスカッション或いは資料だけで契約が成立するものではありません。従って、当社はいかなる種類の法的義務、或いは責任を負うものではありません。

- 本資料は信頼できると思われる各種データ等に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示したすべての内容は、当社の現時点での判断を示しているに過ぎません。また、本資料に関連して生じた一切の損害については、当社は責任を負いません。その他専門的知識に係る問題については、必ず貴社の弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談の上ご確認ください。

- 本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

- 商号等：三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　登録金融機関　関東財務局長（登金）第33号

- 加入している協会の名称：日本証券業協会　一般社団法人日本STO協会
一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料に関するお問い合わせ先
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　デジタル企画部　デジタルアセット事業室
プロダクトマネージャー　齊藤　達哉
(ST研究コンソーシアム事務局Mail) progmat_post@tr.mufg.jp

© Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc.

DCC | Digital Asset Co-Creation Consortium

MUFG